

公立病院改革プランの概要

団体名		岐阜県 郡上市					
プランの名称		郡上市民病院改革プラン					
策定日		平成21年 3月31日					
対象期間		平成21年度 ~ 平成25年度					
病院の現状	病院名	郡上市民病院					
	所在地	岐阜県 郡上市 八幡町島谷1261番地					
	病床数	(一般100床・療養50床) 計150床					
	診療科目	内科・外科・小児科・耳鼻咽喉科・脳神経外科・整形外科・泌尿器科・産婦人科 心療内科(精神科)・循環器科・リハビリテーション科・放射線科 (12科)					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		<p>急性期医療 郡上市のへき地拠点病院として、診療所との病診連携や地域医療機関との連携を積極的に促進し、急性期医療の強化を進めるため、現在ある診療体制に加え脳神経外科の常勤化を図り救急体制の充実を図る。</p> <p>プライマリケア 郡上市の診療所機能は充分でない状況にあり、整備されている診療科目も偏っている。地域の特殊性を鑑み、疾病予防、疾病の早期発見、療養指導など一人一人のライフステージに合わせた継続的な医療と保健を提供する。</p> <p>へき地拠点病院 郡上市は無医地区又は無医地区に準ずる地区があり、これらのへき地診療を郡上市地域医療センターとの連携を補完しながら受入体制の強化に努める。</p> <p>救急医療 救急医療については、郡上市の中核的公立医療機関である立場から機能的充実が使命である。市民からも最も期待される機能の一つである。 二次医療を担う病院として、手術や入院を必要とする重症救急患者の医療に対応すべく、診断機能、手術機能等を充実するとともに、重症患者に対する濃厚なケア機能を保つ</p> <p>小児・周産期医療 全国的にも不足している小児科医師・産婦人科医師の確保を図り、安心、安全な周産期医療等の充実を図る。</p> <p>慢性期医療 少子高齢化に対応すべく、高齢者に対する適切な医療・療養環境を提供するため療養病棟(50床)の充実を図る。</p> <p>終末期医療 がんなどの終末期患者に対する身体的・精神的苦痛を和らげるための緩和ケアを行う。</p>					
一般会計における経費負担原則等の考え方(繰出基準の概要)		<p>< 地方公営企業繰出し基準に基づく負担原則 > 病院建設改良費及び企業債元利償還金等の2分の1(但し、借入年度で変更あり) へき地医療の確保に要する経費 基礎年金拠出金の公的負担に要する経費 周産期・小児医療に要する経費 院内保育所の運営に要する経費 救急医療の確保に要する経費 職員に係る児童手当に要する経費 共済組合追加費用負担に要する経費 リハビリテーション医療に要する経費 医師・看護師等の研究研修費の2分の1</p>					
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	86.7	91.0	94.9	97.9	101.6	単位:%
	職員給与費比率(対医業収益比)	69.6	66.7	66.6	64.5	62.3	単位:%
	病床利用率	78.2	86.7	86.7	88.0	89.3	単位:%
	医師1人1日当り収入額	402,647	397,713	361,264	377,134	398,061	単位:円
	一日平均患者数(入院)	117.3	130.0	130.0	132.0	134.0	単位:人
	一日平均患者数(外来)	358.9	380.0	390.0	409.0	430.0	単位:人
	患者1人1日当り収入額(入院)	27,122	28,500	28,500	29,000	29,900	単位:円
	患者1人1日当り収入額(外来)	8,829	8,800	8,900	9,100	9,400	単位:円
上記目標数値設定の考え方		平成19年度並びに平成20年度見込については、経常収支比率が100を下回っているため、平成21年度以降の計画については、随時、経常収支比率の向上に努める。また、職員定数の見直しを行うとともに患者サービスの低下を招くことのないよう、経費節減等に努める。					

					団体名 (病院名)	岐阜県 郡上市 郡上市民病院
公立病院としての医療機能に係る数値 目標(主なもの)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	備 考
年間延べ入院患者数	42,933	47,450	47,450	48,180	48,910	単位:人
年間延べ外来患者数	88,646	92,340	95,500	100,200	105,350	単位:人
年間救急患者取扱件数	5,421	5,500	5,500	5,500	5,500	単位:件
年間手術件数	774	850	850	870	880	単位:件
経営 効率化 に係る 計画 数値 目標 達成 に向け ての 具体的 な取組 及び 実施 時期	民間的経営手法の導入	<p><平成21年度> フレックスタイムを積極的に導入し、人件費の削減を行う。 改革プラン(数値目標設定)により、職員の経営意識を向上させる。 病病連携、病診連携を強化し、不足する医師を補完する。 不足する医師確保を図る。 アウトソーシング(業者委託)推進による人件費の削減。 <仮称>病院評議会を設置し、外部の意見を取り入れて運営を行う。</p> <p><平成23年度> 経営責任を明確にし、病院の機動性・迅速性を発揮する。</p>				
	事業規模・形態の見直し	<p><平成21年度> 郡上市民病院の病床数は、現在一般100床、療養50床の計150床で運営しているが、 入院患者数の動向を踏まえ病床数のあり方を検討する。 療養病床の充実と、二次医療としての技術の向上に努める。</p>				
	経費削減・抑制対策	<p><平成21年度> 各部門の業務を見直し、適正な職員配置を行う。 各部署において、再度業務の効率化を図り時間外手当等、人件費の抑制を行う。 施設管理を外部委託として、職員の定数を削減する。 医薬品等の資産減耗(期限切れ等)を減らす。 医薬品の調達方法を見直し、個別入札方式を導入する。 廃棄物品等の有効活用を図る。 冷暖房の適正温度並びに、使用しない部屋等の照明、パソコン等の電源をオフにし光熱 費を節減する。 消耗品等の使用に際して、無駄のないように削減に努める。</p>				
	収入増加・確保対策	<p><平成21年度> 医師の勤務環境の整備を行い、医師の定着化を図る。 患者満足度の調査(提言箱・苦情等)を引続き行い運営に反映させる。 医師、看護師、医療技術者、医事等の連携を密にし、請求漏れ等を防止し、収入の確保を図る。 医療費の個人負担分が未収金にならないよう、その徴収に努める。又、未収金の回収については滞納整理等に対応していく。 医師の確保とともに、健診業務の拡充を行い、収入の確保を図る。 各医療機関、福祉施設などの地域医療連携の充実強化を推進し、紹介又は逆紹介の促進に 努め、紹介患者数の増加及び紹介率の向上を図る。 人工透析に係る食事料金の見直しを図る。</p>				
その他	<p><平成21年度> 新生児訪問/育児指導などの支援を積極的に行う。 医療技術者のレベルアップ(研修・研究・資格取得)を積極的に実施し、収入に繋げる。 専門のケースワーカーを配置し、現在2名体制(行政職)の削減を図る。 臨床工学技士(1名)の採用により、医療機器等の安全管理を充実する。</p>					
各年度の収支計画	別紙1のとおり					
そ の 他 特 記 事 項	病床利用率の状況	17年度 72.3%		18年度 74.8%		19年度 78.2%
	病床利用率の状況を踏まえた 病床数等の抜本的見直し、施 設の増改築計画の状況等	平成18年5月に病院移転新築工事(15,000㎡)を実施した。 新築前の病床数は一般137床で新築後は(一般100床、療養50床)の計150床で稼働した。				

団体名 (病院名)	岐阜県 郡上市 郡上市市民病院
--------------	--------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	二次医療圏を構成する中濃圏域には、市内の郡上市市民病院(150床)、国保白鳥病院(64床)、直営診療施設を統括する郡上市地域医療センター(国保和良診療所8床)のほか、市立美濃病院(122床)、中濃厚生病院(346床)、岐阜社会保険病院(250床)の公立または公的病院等が存在する。市内にはこのほか、新生会八幡病院(79床)、白鳳会鷺見病院(151床)、春陽会慈恵中央病院(395床)の民間病院が開設されている。
	都道府県医療計画等における今後の方向性	地域の実情に応じて、公的医療機関等の役割やあり方を検討し、民間医療機関との連携を図り、地域において良質な医療を効率的に提供する体制の確保を進める。
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	公立病院のあり方に関しては、地域医療の確保を前提とした民間医療機関との連携による役割分担や、市民の医療に対するニーズ等を十分に考慮して調整を進める必要がある。このため、院内等におけるこれまでの検討項目等を踏まえつつ、<仮称>地域医療確保検討委員会(構成員は市民の代表及び医師会等医療関係者等)を平成21年度に新たに設置し、平成22年度末を目途に具体的かつ効果的な再編・ネットワーク化の方策を検討する。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所にレを記入)	レ公営企業法財務適用 公営企業法全部適用 地方独立行政法人 指定管理者制度 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所にレを記入)、検討中の場合は複数可)	レ公営企業法全部適用 レ指定管理者制度 レ診療所化 レ地方独立行政法人 民間譲渡 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要	効率的かつ効果的な病院経営を行うための形態の選択に関しては、郡上市における望ましい地域医療体制のあり方を前提とした総合的な検討を要するため、<仮称>地域医療確保検討委員会を平成21年度に新たに設置し、平成22年度末を目途に結論を取りまとめる。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制	<仮称>地域医療確保検討委員会を平成21年度に新たに設置し、年次終了後における取り組み状況の点検・評価を行い、その結果は広報紙やホームページ等を通じて公表する。
	点検評価の時期	<仮称>地域医療確保検討委員会の議を経て、毎年10月に公表する。
その他特記事項		

(別紙 1)

1、収支計画(収益的収支)

団体名	岐阜県 郡上市
(病院名)	(郡上市民病院)

(単位:千円、%)

区分	年度	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収入	1. 医業収益 a	2,143,080	2,063,167	2,322,644	2,373,505	2,477,770	2,622,429
	(1) 入院収益	1,215,015	1,164,437	1,352,325	1,352,325	1,397,220	1,462,409
	(2) 外来収益	821,349	782,660	812,592	849,950	911,820	990,290
	(3) その他医業収益	106,716	116,070	157,727	171,230	168,730	169,730
	うち他会計負担金	0	0	0	34,330	31,430	31,430
	2. 医業外収益	157,829	144,627	147,630	190,115	191,181	188,726
	(1) 受取利息	540	647	150	100	100	100
	(2) 他会計補助金・負担金	145,066	129,879	126,517	170,653	171,982	169,527
	(3) 国県補助金	0	4,781	9,882	9,882	9,599	9,599
	(4) その他医業外収益	12,223	9,320	11,081	9,480	9,500	9,500
経常収益 (A)	2,300,909	2,207,794	2,470,274	2,563,620	2,668,951	2,811,155	
支出	1. 医業費用 b	2,085,395	2,372,448	2,559,580	2,552,598	2,579,260	2,620,955
	(1) 職員給与と費 C	1,336,242	1,435,927	1,550,105	1,580,000	1,599,110	1,633,305
	(2) 材料費	447,868	406,653	427,062	414,800	432,000	439,000
	(3) 経費	278,681	308,896	354,892	331,798	321,650	322,150
	(4) 減価償却費	17,419	214,481	220,821	220,000	220,000	220,000
	(5) その他	5,185	6,491	6,700	6,000	6,500	6,500
	2. 医業外費用	184,107	173,131	154,544	150,444	147,511	146,106
	(1) 企業債利息	138,946	125,259	125,259	124,444	123,211	120,756
	(2) その他	45,161	47,872	29,285	26,000	24,300	25,350
	経常費用 (B)	2,269,502	2,545,579	2,714,124	2,703,042	2,726,771	2,767,061
経常損益 (A) - (B) (C)	31,407	-337,785	-243,850	-139,422	-57,820	44,094	
特別損益	1. 特別利益 (D)	6,031	8,169	8,000	8,000	8,000	8,000
	2. 特別損失 (E)	116,356	143,891	8,000	7,000	7,000	7,000
	特別損益 (D) - (E) (F)	-110,325	-135,722	0	1,000	1,000	1,000
純損益 (C) + (F)	-78,918	-473,507	-243,850	-138,422	-56,820	45,094	
累積利益剰余金 (G)	81,586	-391,921	-635,771	-774,193	-831,013	-785,919	
不良債務	流動資産 (ア)	805,283	512,712	489,697	436,948	461,712	570,500
	流動負債 (イ)	125,925	139,673	159,166	153,212	156,015	158,140
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	451,471	169,028	127,620	72,325	81,329	168,919
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0
	差引 不良債務 {(イ) - (エ)} - {(ア) - (ウ)} (オ)	0	0	0	0	0	0
経常収支比率(A)/(B) × 100	101.4	86.7	91.0	94.9	97.9	101.6	
不良債務比率(オ)/a × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医業収支比率 a/b × 100	102.8	87.0	90.7	93.0	96.1	100.1	
職員給与と費対医業収益比率c/a × 100	62.4	69.6	66.7	66.6	64.5	62.3	
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	
資金不足比率 (H)/a × 100	0	0	0	0	0	0	
病床利用率	74.8	78.2	86.7	86.7	88.0	89.3	

(別紙 1)
1、収支計画(資本的収支)

団体名	岐阜県 郡上市
(病院名)	(郡上市民病院)

(単位:千円、%)

区分	年度	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	36,000	30,400	30,000	30,000	30,000	30,000
	2. 他会計出資金	80,718	128,135	113,640	30,466	50,325	74,174
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国県補助金	0	1,361	0	0	0	0
	7. その他	4,375	0	1	1	1	1
	収入計 (a)	121,093	159,896	143,641	60,467	80,326	104,175
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	121,093	159,896	143,641	60,467	80,326	104,175	
支 出	1. 建設改良費	78,109	105,855	51,470	38,817	33,000	33,000
	2. 企業債償還金	836,113	101,525	107,810	147,411	185,274	224,643
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	1	1	1	1
	支出計 (B)	914,222	207,380	159,281	186,229	218,275	257,644
差引不足額 (B) - (A) (C)	793,129	47,484	15,640	125,762	137,949	153,469	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	793,129	47,484	15,640	125,762	137,949	153,469
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	793,129	47,484	15,640	125,762	137,949	153,469
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は、未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(70,440) 145,066	(64,028) 129,879	(63,247) 126,129	(63,434) 204,983	(65,400) 203,412	(64,193) 200,957
資本的収支	(-462,147) 80,718	(39,208) 128,135	(58,762) 113,640	(-59,234) 30,466	(-61,200) 50,325	(-59,993) 74,174
合計	(-391,707) 225,784	(103,236) 258,014	(122,009) 239,769	(4,200) 235,449	(4,200) 253,737	(4,200) 275,131

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。